

平成30年度事業報告

I 概況

平成30年度の日本経済は、夏に相次いだ自然災害により個人消費や輸出を中心に一時的に押し下げられたものの、設備投資が堅調に増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方、北海道経済は、持ち直し基調が続いていたものの、北海道胆振東部地震の発生により、国内外からの観光客の減少や鉱工業生産の低下など厳しい状況となりましたが、その後、観光面では「北海道ふっこう割」による観光需要の回復、生産面では挽回生産による持ち直しがみられるなど、経済全体としては、緩やかに持ち直している状態にあります。

しかしながら、道内中小企業・小規模事業者にとっては、こうした景気回復の実感を持つには至っておらず、人口の減少・高齢化による人手不足、後継者の不在などの経営課題を抱えており、また、令和元年10月に予定されている消費税率引き上げへの対応など、その取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当センターでは、このような環境下にある道内中小企業・小規模事業者の育成、振興を図るため、各種の支援事業に取り組みました。

主なものとしては、昨年度に引き続き、よろず支援拠点をはじめ、経営及び特許や金融などの専門の相談窓口、6次産業化サポートセンターからなる総合相談窓口により、様々な相談に対応するとともに、専門家の派遣など中小企業・小規模事業者の経営課題解決に努めました。

また、新製品・新技術の開発や販路開拓等の取組への助成により道内中小企業・小規模事業者の競争力の強化を図るとともに、受注機会の確保・拡大を図る商談会等の開催や設備貸与制度による小規模事業者等の設備導入の支援、プロフェッショナル人材活用の促進のほか、新たに中小企業の事業承継に向けた準備を促す事業など、国及び道の関連施策の積極的な導入により、当センターの支援機能の拡充強化を図り、中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな支援に努めました。

II 理事会・評議員会の開催状況

1 理事会

第1回 開催日 平成30年4月1日（みなし決議）

（臨時）議案 第1号 常務理事の選定について

第2回 開催日 平成30年5月28日

議案 第1号 平成30年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 平成30年度借入金最高限度額の変更について

第3号 業務方法書の一部改正について

第4号 平成29年度事業報告について

第5号 平成29年度決算報告について

第6号 評議員会の開催について

第3回 開催日 平成30年11月22日

議案 第1号 平成30年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 就業規程の一部改正について

報告 第1号 平成30年度事業実施状況について

第4回 開催日 平成31年3月7日

議案 第1号 平成30年度事業計画及び収支予算の変更について

第2号 役員等の報酬等に関する規程の一部改正について

第3号 事務局規程の一部改正について

第4号 平成31年度事業計画（案）について

第5号 平成31年度収支予算（案）について

第6号 平成31年度借入金最高限度額について

第7号 平成31年度会計監査人の報酬について

第8号 評議員会の開催について

2 評 議 員 会

第1回 開催日 平成30年4月25日(みなし決議)

- (臨時) 議 案 第1号 評議員の辞任に伴う選任について
第2号 理事の辞任に伴う選任について

定 時 開催日 平成30年6月18日

- 議 案 第1号 平成30年度事業計画及び収支予算の変更について
第2号 平成29年度事業報告について
第3号 平成29年度決算報告について
第4号 理事の選任について
第5号 評議員の選任について

報 告 第1号 平成30年度借入金最高限度額の変更について

第3回 開催日 平成30年9月10日(みなし決議)

- (臨時) 議 案 第1号 評議員の選任について
第2号 理事の辞任に伴う選任について

第4回 開催日 平成31年3月19日

- 議 案 第1号 平成30年度事業計画及び収支予算の変更について
第2号 平成31年度事業計画(案)について
第3号 平成31年度収支予算(案)について
第4号 理事の選任について
第5号 理事の報酬等の額について

報 告 第1号 平成31年度借入金最高限度額について

Ⅲ 事業の概要

1 強みを生かした重点的取組

総合相談窓口の開設等による相談体制の整備や地域の支援体制の強化を図り、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に努めました。

(1) 経営アドバイスの実施

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、総合相談窓口を開設し相談体制の強化を図るとともに、専門家派遣や各種支援制度の情報提供等を行いました。

① 総合コーディネーター事業

中小企業・小規模事業者の様々な相談に対応するため、経営及び特許・金融・取引等の専門の相談窓口や北海道よろず支援拠点等からなる総合相談窓口を開設し、延べ14,189件の相談に応じました。

また、新商品開発等に取り組んでいる3社に対して専門家を派遣したほか、北海道等が開催する制度説明会等において各種支援制度の情報提供を行いました。

② 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業により「よろず支援拠点」を開設し、専門的な相談対応をさらに強化するため、社会保険分野やデザイン分野の専門家3名を増員し、チーフコーディネーター1名、コーディネーター21名体制により、延べ6,967件の相談に応じました。

また、商工会議所・商工会等の支援機関と連携し、事業承継や人手不足などをテーマとしたミニ講習会を道内各地で12回開催したほか、本部と地域拠点の連携による出前相談会を138回開催しました。

③ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（ミラサポ）

中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題の解決を支援するため、「ミラサポ」の利用により71社に対し、経営課題に応じた専門家を延べ158回派遣しました。

また、「北海道中小企業総合支援プラットフォーム」構成機関の連携強化を図るため、地域支援機関連携フォーラムを開催しました。

④ 設備導入等促進診断事業

北海道の中小企業高度化資金貸付事業に係る貸付条件変更案件 5 件の診断を行ったほか、貸付先に対する経営状況調査を 3 件実施しました。

⑤ 下請かけこみ寺事業

下請事業者が抱える取引等に係る問題の解決を支援するため、相談員 1 名が常駐する相談窓口を設置し、取引上の悩みやトラブルなど 92 件の相談に対応しました。

(2) 地域支援の強化

支部とよろず支援拠点の連携を強化するとともに、地域の支援機関等と連携してハンズオン支援などに取組みました。

① 地域支援体制の強化

地域の中小企業・小規模事業者の経営相談にきめ細やかに対応したほか、商工会議所・商工会等の支援機関と連携し、地域における支援体制の強化を図りました。

② 北海道中小企業応援ファンド事業〔地域資源活用型ハンズオン支援事業〕

地域資源を活用した新産業の創出や、中小企業応援ファンド事業利用企業の事業化等を促進するため、地域の支援機関や専門家の協力の下、加工食品の開発や商品ブランディング及びパッケージデザインの開発など、9 件のハンズオン支援を行いました。

③ 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災による被災中小企業施設・設備の整備について支援した既存貸付企業 4 件に対するフォローアップ調査及び債権管理を行いました。

(3) 融資あっせんの実施

北海道中小企業総合振興資金の融資あっせんを 8 件、193,000 千円行いました。

(4) 道への事業提案

平成 30 年 8 月に造成期間が終了した北海道中小企業応援ファンド事業の

運用益の活用方法などについて協議を行い、平成 31 年度より当該事業利用者等を対象とした支援事業（がんばる中小企業応援事業）を開始しました。

2 改善・見直しによる積極的な取組

事業の進捗等を定期的に把握・評価し、その改善・見直しに取組むとともに、センター利用企業に対するフォローアップなどを行いました。

(1) 事業のPDCA徹底

中小企業・小規模事業者の支援ニーズに対応した事業の円滑な実施とその実効性を確保するため、四半期毎に事業の進捗状況の把握や評価を行い、事業の進捗管理の徹底を図りました。

(2) ワンストップ・コーディネートの実践

中小企業応援ファンド事業などのセンターの支援制度を利用した企業等の制度利用後の効果や経営状況等を把握するため、重点フォロー先として選定した 150 企業を対象として、延べ 378 回の訪問面談等を行うなど、継続的なフォローアップに努めました。

(3) 会員へのサービス提供

会員に対し、センター事業はもとより、国・道等の中小企業関連施策情報等を提供するとともに、センター主催の商談会等への参加料免除や小規模企業者等設備貸与事業の利子補給制度による利子補給を行いました。

3 弱みを克服して段階的な取組

センターの支援機能及びその経営基盤の強化を図るため、自主事業の拡大や職員のスキルアップ、情報発信に取組みました。

(1) 自主事業等の拡大

会員及びセンター事業利用企業が開発した商品のブラッシュアップ等の取組を支援するため、札幌駅前通り地下広場でテストマーケティングを開催（参加企業 13 社）するとともに、十勝総合振興局と連携して、同振興局管内の企業の新商品のブラッシュアップ支援を行いました。

(2) 計画的な人材育成

職員のコンサルティング能力等の向上を図るため、外部講師を招き、サイバーセキュリティ対策についての研修会を開催するとともに、中小企業大学校の中小企業支援能力向上を目的とした研修に職員7名を派遣しました。

(3) 情報発信の強化

中小企業・小規模事業者の経営等に必要な情報を提供するため、総合支援辞典や支援制度ガイドブックを発行するとともに、ホームページによるセンター及び関係機関の情報提供や定期的にメールマガジンを配信するなど、各種の情報提供を行いました。

4 代替事業の取組（後継応援ファンド事業）

平成30年8月に国（中小企業基盤整備機構）、北海道、道内金融機関の資金拠出により、応援ファンドの後継となる100億37百万円の新応援ファンドを組成し、北海道の支援事業計画に基づき交付要綱等を整備し、10月から新応援ファンド事業の公募を開始しました。

5 道の重点分野・重点事業への取組

(1) 道の重点分野

中小企業競争力強化促進事業等により、道内中小企業・小規模事業者等の新製品・新技術開発などの取組に対し助成し、ものづくり産業等の重点分野の産業育成、振興に努めました。

① 北海道中小企業応援ファンド事業〔公募事業〕

応援ファンド事業が最終年度となるため、過年度の採択事業に対する中間指導及び、事業終了後の実績確認・検査などを実施し、62件、132,638千円の助成金を交付しました。

② 中小企業競争力強化促進事業

北海道産業振興条例に基づき、道内中小企業・小規模事業者等の新分野・新市場への進出等を目指した製品・サービスの開発や市場開拓等の取組を支援するため、マーケティング支援事業、市場対応型製品開発支援事業などにより、33件、25,071千円の補助金を交付しました。

③ 北海道中小企業新応援ファンド事業

新たな産業の創出や事業化を支援するため、創業促進支援事業や地域資源活用型事業化実現事業などにより、13件、9,619千円の助成金交付の決定を行いました。

(2) 重点事業

創業及び事業承継、6次産業化等を促進するため、各種相談に対する助言や事業化等の取組を支援しました。

① 創業促進

創業等を促進するため、起業・創業者に対するフォローアップやインキュベーション施設入居者に対する経営等の助言指導やセミナーを開催しました。

ア 地域需要創造型等起業・創業促進事業

国の地域需要創造型等起業・創業促進事業で支援した創業者（補助事業者）から事業化等状況報告書を徴求し、創業後の経営状況等の把握に努めました。

イ 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

「北大ビジネス・スプリング」の入居企業の経営サポートを目的にインキュベーションマネージャーとして職員1名を派遣し、経営相談対応や各種情報の提供を行ったほか、セミナーや交流会、展示会出展事業等の企画運営を行いました。

② 事業承継

事業承継を促進するため、中小企業者に対する意欲喚起や事業承継を行う小規模企業者に対して投資を実行しました。

ア プッシュ型事業承継支援高度化事業

中小企業者の早期かつ計画的な事業承継の準備に対する気付きを促すためセミナーを開催したほか、関係機関等とネットワークを構築し、3,822件の事業承継診断を実施するとともに、掘り起こされたニーズに対する個社支援及び専門家派遣を行いました。

イ 北のふるさと事業承継支援ファンド事業

企業者の円滑な事業承継（第二創業を含む。）を促進するため、事業承継ファンドによる投資先 4 件、53,434 千円を決定しました。

また、既存の投資先企業に対して、定期的に経営モニタリングを実施しました。

③ 6次産業化

6次産業化を促進するため、農林漁業者等への相談対応及び計画作成等の支援や北洋6次産業化応援ファンドの管理・運営を行いました。

ア 6次産業化地域サポート事業

「北海道6次産業化サポートセンター」を開設し、農林漁業者等からの総合化事業計画の作成など、462事業者、延べ1,448件の相談に対応するとともに、30事業者に対して6次産業化プランナーを延べ66回派遣し、商品開発や販路開拓の支援を行いました。

イ 北洋6次産業化応援ファンド事業

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売等を促進するため、北洋銀行や6次産業化サポートセンターと連携し、ファンド投資案件の発掘に向けた情報収集に努めるとともに、既存の投資先企業に対して定期的に経営モニタリングを実施しました。

④ 海外事業展開

道内中小企業・小規模事業者等の海外事業展開を支援するため、特許出願や海外展示会出展等の取組に対し助成を行いました。

ア 中小企業等外国出願支援事業

国の中小企業等外国出願支援事業を活用し、12社に対し、16件（特許5件、商標9件、冒認対策商標2件）6,818千円の補助金を交付しました。

イ マーケティング支援事業（中小企業競争力強化促進事業）

企業の海外展示会出展の取組に対し、中小企業競争力支援事業により、1件、664千円の補助金を交付しました。

6 その他の事業

道内中小企業・小規模事業者の販路開拓・拡大を図るため、道内外の取引情報の収集提供を行うとともに、他県と連携して商談会を開催しました。

また、企業の経営革新等を支援するため、小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備の導入支援やプロフェッショナル人材の活用促進に努めました。

(1) 中小企業経営資源強化対策事業 [取引拡大支援事業]

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大を図るため、札幌市及び室蘭市において商談会を開催（商談件数 413 件）するとともに、東京都内において北東北 3 県との合同商談会を開催しました。（商談件数 1,029 件、うち道内受注企業 253 件）

専門調査員を札幌に 2 名、首都圏に 2 名配置し、道内外の企業延べ 796 社を訪問し、受発注情報の収集と提供を行いました。（紹介件数 798 件、取引成立件数 53 件）

また、地域の食品産業の商品開発や取引拡大を支援するため、道内 8 地域（札幌市、羽幌町、滝川市、遠軽町、名寄市、釧路市、岩見沢市、帯広市）で食のビジネスマッチングを開催しました。（参加企業 36 社）

このほか、道内企業の新製品・新技術等を道内外の企業へ P R し、ビジネスパートナーの発掘につなげることを目的としたビジネスプラン発表会を開催しました。（発表企業 5 社、参加者 27 名）

(2) 北海道中小企業応援ファンド事業 [展示会等出展支援事業]

中小企業応援ファンド事業等を活用して開発した新製品・新技術の販路開拓を図るため、道内外の 5 展示会（FOOMA JAPAN、機械要素技術展、東京インターナショナルギフトショー、食品開発展、ビジネス EXPO）の出展ブースを確保し、18 社の出展を支援しました。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備導入の促進を図るため、機械設備の割賦販売 30 件、307,426 千円、リースによる貸与 3 件、15,191 千円を決定しました。

また、本事業の利用促進を図るため、保証金の負担軽減並びに保証人要件の緩和の改正を行いました。

(4) プロフェッショナル人材センター運営事業

センター内に戦略マネージャー等を配置した「北海道プロフェッショナル人材センター」を開設し、道内中小企業にプロフェッショナル人材活用による経営改善等の意欲を喚起するため、185 社、延べ 345 件の企業訪問を行いました。

また、道内企業 73 社の人材ニーズ 96 件を民間の人材紹介事業者へ取次ぎ、過年度案件を含め 86 件の成約につなげました。

IV 支援事業の内容

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
1 中小企業経営資源強化対策事業 (1) 総合コーディネート事業 ① 総合相談窓口 相談件数	13,000 件	14,189 件	1,189 件	札幌本部、6支部 〔道南・十勝・道北・釧根・ 日胆・オホーツク〕
② 専門家派遣事業 派遣件数	3 件	3 件	0 件	
2 中小企業・小規模事業者ワンストップ 総合支援事業（よろず支援拠点） 相談対応	5,100 件	6,967 件	1,867 件	札幌本部、6支部 〔道南・十勝・道北・釧根・ 日胆・オホーツク〕
出前相談会	60 回	138 回	78 回	
ミニ講習会・セミナー	10 回	12 回	2 回	
3 中小企業・小規模事業者ワンストップ 総合支援事業（ミラサポ） 専門家派遣	130 件	71 件	△59 件	71企業、延べ158回
4 設備導入等促進診断事業 (1) 計画診断・運営診断・事後助言 ① 集団化	3 件	3 件	0 件	
② 集積区域整備	3 件	4 件	1 件	
③ 施設集約化	2 件	1 件	△1 件	
④ 共同施設	0 件	0 件	0 件	
5 下請かけこみ寺事業 相談窓口開設	193 日	198 日	5 日	下請かけこみ寺相談員1名体制
移動相談会開催	2 地域	0 地域	△2 地域	
6 北海道中小企業応援ファンド事業 地域資源活用型ハンズオン支援事業	14 件	9 件	△5 件	
7 北海道中小企業応援ファンド事業 (1) 中小企業競争力強化促進事業 ① アドバイザー等招へい支援事業 事業規模(助成額)	7,531 千円	7,531 千円	0 千円	助成率:1/2以内 助成限度額:2,000千円
助成件数	6 件	6 件	0 件	
② 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(助成額)	64,245 千円	64,245 千円	0 千円	助成率:2/3以内(調査1/2以内) 助成限度額:5,000千円
助成件数	21 件	21 件	0 件	
(2) 地域資源活用型新産業創出支援事業 ① 地域資源活用型事業化実現事業 事業規模(助成額)	30,314 千円	30,314 千円	0 千円	助成率:2/3以内 助成限度額:3,000千円
助成件数	16 件	16 件	0 件	
② 地域ブランド販路拡大支援事業 事業規模(助成額)	3,515 千円	3,515 千円	0 千円	助成率:2/3以内 助成限度額:5,000千円
助成件数	2 件	2 件	0 件	
③ 加速的創業促進支援事業 事業規模(助成額)	9,941 千円	9,941 千円	0 千円	助成率:2/3以内 助成限度額:1,000千円
助成件数	12 件	12 件	0 件	
④ 産業クラスター形成促進事業 ア)市場適応能力高度化促進支援事業 事業規模(助成額)	10,325 千円	10,325 千円	0 千円	助成率:2/3以内 助成限度額:3,000千円
助成件数	4 件	4 件	0 件	

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
イ)ブランド化促進支援事業 事業規模(助成額) 助成件数	6,767 千円 1 件	6,767 千円 1 件	0 千円 0 件	助成率:2/3以内 助成限度額:10,000千円
8 北海道中小企業新応援ファンド事業				
(1) 創業促進支援事業				助成率:1/2以内 助成限度額:1,000千円
事業規模(助成予定額) 助成予定件数	4,000 千円 4 件	6,119 千円 8 件	2,119 千円 4 件	
(2) 地域資源活用型事業化実現事業				助成率:1/2以内 助成限度額:1,500千円
事業規模(助成予定額) 助成予定件数	6,000 千円 4 件	1,500 千円 1 件	△4,500 千円 △3 件	
(3) 製品開発チャレンジ支援事業				助成率:1/2以内 助成限度額:500千円
事業規模(助成予定額) 助成予定件数	2,000 千円 4 件	2,000 千円 4 件	0 千円 0 件	
9 中小企業競争力強化促進事業				
(1) マーケティング支援事業				助成率:1/2以内 助成限度額:国外2,000千円 国内1,000千円
事業規模(補助額) 補助件数	10,000 千円 8 件	9,329 千円 16 件	△671 千円 8 件	
(2) コンサルタント等招聘支援事業				助成率:1/2以内 助成限度額:1,000千円
事業規模(補助額) 補助件数	2,000 千円 2 件	1,970 千円 3 件	△30 千円 1 件	
(3) 産業人材育成・確保支援事業				人材育成 助成率:1/2以内、限度額:500千円 人材確保 助成率:2/3以内、限度額:600千円
事業規模(補助額) 補助件数	1,700 千円 3 件	368 千円 6 件	△1,332 千円 3 件	
(4) 製品開発支援事業				(一般分) 助成率:1/2以内 限度額:3,000千円 (特定分) 助成率:1/2以内 限度額:5,000千円 (産学連携) 助成率:1/2以内 限度額:5,000千円
事業規模(補助額) 補助件数	23,000 千円 5 件	13,404 千円 8 件	△9,596 千円 3 件	
10 北海道中小企業応援ファンド事業				
展示会等出展支援事業 出展支援企業	15,000 千円 17 件	12,607 千円 18 件	△2,393 千円 1 件	
11 北大連携型起業家育成施設入居 企業支援事業				
インキュベーションマネージャー派遣	180 日	180 日	0 日	インキュベーションマネージャー配置1名
12 北のふるさと事業承継支援ファンド事業				
事業規模(投資額) 投資件数	68,000 千円 4 件	53,434 千円 4 件	△14,566 千円 0 件	ファンド総額:5億円 存続期間:14年間(平成42年度末)
13 プッシュ型事業承継支援高度化事業				
事業承継診断 個社支援 専門家派遣	2,000 件 150 件 30 件	3,822 件 63 件 2 件	1,822 件 △87 件 △28 件	2企業、延べ6回
14 6次産業化地域サポート事業				
相談件数	1,400 件	1,448 件	48 件	
15 北洋6次産業化応援ファンド事業				
事業規模(投資額)	100,000 千円	0 千円	△100,000 千円	ファンド総額:30億円 存続期間:15年間(平成40年3月末)

事業項目	計画	実績	比較増減	摘要
16 中小企業等外国出願支援事業 事業規模(補助額)	10,800 千円	6,818 千円	△3,982 千円	
17 中小企業経営資源強化対策事業 (1) ビジネスマッチング支援事業				
① プレゼン発表会	1 回	1 回	0 回	
② ビジネスマッチング会	5 地域	8 地域	3 地域	道内信用金庫との共催
(2) 受発注拡大支援事業				
① 発注情報収集提供				
企業登録	10 企業	2 企業	△8 企業	
発注案件開拓	60 件	69 件	9 件	
受発注紹介	120 件	126 件	6 件	
企業訪問件数	900 件	832 件	△68 件	
② 商談会開催				
道内商談会	2 回	2 回	0 回	
道外商談会	1 回	1 回	0 回	青森・秋田・岩手県と共催
現地商談会	0 回	1 回	1 回	青森県と共催
18 小規模企業者等設備貸与事業 事業規模(割賦額)	375,000 千円	307,426 千円	△67,574 千円	(貸与の条件) 割賦損料率:1.8~2.0%
事業規模(リース額)	25,000 千円	15,191 千円	△9,809 千円	リース料率:2.955(3年)~0.998%(10年)
貸与予定	39 件	33 件	△6 件	期間:10年以内 限度額:100,000千円
19 プロフェッショナル人材センター 運営事業				
相談件数	250 件	185 件	△65 件	
成立件数	29 件	86 件	57 件	